

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL) 03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	8,174	48.3	391	△24.4	440	△22.6	208	△32.2
28年8月期	5,511	67.6	517	62.2	569	80.6	307	57.6
(注) 包括利益	29年8月期		259百万円(△22.1%)		28年8月期		333百万円(71.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	14.49	13.41	11.4	10.1	4.8
28年8月期	21.40	19.80	19.1	20.4	9.4

(参考) 持分法投資損益

29年8月期 —百万円

28年8月期 —百万円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	5,330	2,117	36.1	133.52
28年8月期	3,363	1,828	51.7	120.90

(参考) 自己資本

29年8月期 1,924百万円

28年8月期 1,739百万円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	394	△1,255	1,195	1,977
28年8月期	148	△279	493	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	59.0	300	303.0	290	195.3	180	563.9	12.49
通期	12,000	46.8	800	104.4	800	81.6	500	139.6	34.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）バリストライドグループ株式会社、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	14,490,000株	28年8月期	14,466,500株
② 期末自己株式数	29年8月期	78,760株	28年8月期	78,646株
③ 期中平均株式数	29年8月期	14,404,813株	28年8月期	14,385,694株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（平成29年8月期 78,600株、平成28年8月期 78,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（平成29年8月期 78,600株、平成28年8月期 78,600株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	5,497	11.3	189	△66.3	192	△65.6	124	△64.6
28年8月期	4,940	51.6	563	74.8	559	75.3	352	79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	8.66	8.01
28年8月期	24.49	22.66

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年8月期	4,555		1,916	42.0			132.80	
28年8月期	3,152		1,784	56.5			123.88	

(参考) 自己資本 29年8月期 1,913百万円 28年8月期 1,782百万円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が長期的に続いておりますが、北朝鮮情勢の不透明感、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー (ICT) を駆使した革新的な金融商品・サービスの潮流であるフィンテック (Fintech) や拡張現実 (AR)、仮想現実 (VR)、人工知能 (AI) といった新たな技術・コンテンツの出現や、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、個人情報漏えいに代表されるセキュリティ問題などの新たな課題も顕在化しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、1つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'100 -シフトワンハンドレッド-」の2年目として位置づけ、大型案件に対応できる体制の構築、M&Aによる領域拡大、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでまいりました。

また、株式会社メソドロジックとバリストライドグループ株式会社をグループ会社に迎え入れることで、ソフトウェア開発工程に沿ったソリューション提供が可能となりました。

当連結会計年度は、既存顧客においては堅調な受注環境を維持しながら、期初より各業界トップ企業への戦略的な新規顧客開拓活動を重点的に行ってまいりましたが、この新規開拓を加速させるハイスル人材の積極的な採用などの先行投資に努めた結果、当連結会計年度の売上高は8,174,062千円 (前年度比48.3%増)、営業利益は391,479千円 (前年度比24.4%減)、経常利益は440,641千円 (前年度比22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は208,692千円 (前年度比32.2%減) となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しております。これを従来は、「ソフトウェアテスト事業」及び「その他の事業」と説明してまいりましたが、当連結会計年度より、バリストライドグループ株式会社を連結の範囲に含めたこと、及び、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、「エンタープライズ市場」と「エンターテインメント市場」の2つの報告セグメントに変更しております。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービスなど社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当連結会計年度では、特にIT投資規模が大きい金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。

この結果、当連結会計年度のエンタープライズ市場の売上高は6,868,550千円 (前年度比48.5%増) となりました。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供されるお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当連結会計年度では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、業界内の大手企業との新規契約を受注することで、収益基盤の拡大を進めました。

この結果、当連結会計年度のエンターテインメント市場の売上高は1,305,511千円 (前年度比47.3%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,967,585千円増加し、5,330,786千円となりました。これは主に、バリストライドグループ株式会社の連結開始により、現金及び預金が341,372千円、売掛金が386,370千円、のれんが527,941千円、投資有価証券が360,963千円、長期預金が247,180千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,677,911千円増加し、3,213,034千円となりました。これは主に、資金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が175,137千円、長期借入金が1,152,891千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ289,673千円増加し、2,117,752千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が208,692千円、非支配株主持分が104,280千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より341,372千円増加し、1,977,028千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は394,241千円（前年同期は148,448千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益441,166千円及び減価償却費104,050千円の計上、のれん償却額68,226千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額73,538千円、法人税等の支払額226,351千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,255,466千円（前年同期は279,776千円の使用）となりました。これは主に、長期預金の預入による支出250,000千円、投資有価証券の取得による支出360,463千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出547,084千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,195,581千円（前年同期は493,236千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出204,761千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	78.1	69.0	66.9	51.7	36.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	688.6	589.3	384.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.2	0.1	0.1	471.1	519.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△47.2	254.8	885.3	50.4	63.0

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%)：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成25年8月期及び平成26年8月期については、各連結会計年度末時点で当社は未上場のため記載を省略しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社では、当社グループの提供する主なサービスであるソフトウェアテストサービスの市場規模は、年々拡大しており国内で5兆円規模と推定しております。一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、テスト業務をアウトソースする流れを加速させる働きを推進してまいります。

このような状況から、平成30年8月期連結業績予想は、売上高12,000百万円(前年度比46.8%増)、営業利益800百万円(前年度比104.4%増)、経常利益800百万円(前年度比81.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前年度比139.6%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,655	1,977,028
売掛金	886,330	1,272,701
たな卸資産	42,360	20,624
繰延税金資産	42,795	76,374
その他	79,950	66,882
貸倒引当金	△5,691	△7,627
流動資産合計	2,681,401	3,405,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	104,106	120,877
その他(純額)	82,401	118,187
有形固定資産合計	186,507	239,064
無形固定資産		
のれん	202,374	730,315
その他	117,704	127,664
無形固定資産合計	320,079	857,980
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	376,438
繰延税金資産	6,054	19,498
長期預金	14,277	261,457
敷金及び保証金	135,820	166,594
その他	3,585	3,769
投資その他の資産合計	175,212	827,757
固定資産合計	681,799	1,924,802
資産合計	3,363,201	5,330,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,160	225,570
1年内返済予定の長期借入金	167,746	342,883
未払費用	299,035	445,050
未払法人税等	157,217	123,167
賞与引当金	17,616	44,509
その他	238,751	320,790
流動負債合計	999,528	1,501,972
固定負債		
長期借入金	501,568	1,654,459
その他	34,026	56,602
固定負債合計	535,594	1,711,061
負債合計	1,535,122	3,213,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,869	578,269
資本剰余金	559,869	533,081
利益剰余金	667,027	875,720
自己株式	△60,032	△60,175
株主資本合計	1,741,733	1,926,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,191	△2,700
その他の包括利益累計額合計	△2,191	△2,700
新株予約権	1,800	2,540
非支配株主持分	86,736	191,017
純資産合計	1,828,078	2,117,752
負債純資産合計	3,363,201	5,330,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	5,511,866	8,174,062
売上原価	3,816,709	5,894,917
売上総利益	1,695,157	2,279,144
販売費及び一般管理費	1,177,324	1,887,665
営業利益	517,832	391,479
営業外収益		
受取利息	328	340
為替差益	—	6,674
助成金収入	60,248	41,727
保険解約返戻金	—	5,732
その他	291	2,787
営業外収益合計	60,868	57,261
営業外費用		
支払利息	2,942	6,253
為替差損	6,110	—
その他	86	1,845
営業外費用合計	9,140	8,099
経常利益	569,560	440,641
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874	—
新株予約権戻入益	720	525
特別利益合計	4,594	525
特別損失		
投資有価証券評価損	24,746	—
特別損失合計	24,746	—
税金等調整前当期純利益	549,408	441,166
法人税、住民税及び事業税	206,780	165,456
法人税等調整額	3,478	15,299
法人税等合計	210,258	180,755
当期純利益	339,149	260,411
非支配株主に帰属する当期純利益	31,342	51,718
親会社株主に帰属する当期純利益	307,807	208,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	339,149	260,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	—
為替換算調整勘定	△5,508	△508
その他の包括利益合計	△5,314	△508
包括利益	333,834	259,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,492	208,183
非支配株主に係る包括利益	31,342	51,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,844	555,844	359,220	—	1,485,908
当期変動額					
新株の発行	4,025	4,025			8,050
親会社株主に帰属する当期純利益			307,807		307,807
自己株式の取得				△60,032	△60,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,025	4,025	307,807	△60,032	255,824
当期末残高	574,869	559,869	667,027	△60,032	1,741,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△194	3,317	3,123	2,520	24,679	1,516,231
当期変動額						
新株の発行						8,050
親会社株主に帰属する当期純利益						307,807
自己株式の取得						△60,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△5,508	△5,314	△720	62,057	56,022
当期変動額合計	194	△5,508	△5,314	△720	62,057	311,847
当期末残高	—	△2,191	△2,191	1,800	86,736	1,828,078

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,869	559,869	667,027	△60,032	1,741,733
当期変動額					
新株の発行	3,400	3,400			6,800
親会社株主に帰属する当期純利益			208,692		208,692
自己株式の取得				△143	△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,187			△30,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,400	△26,787	208,692	△143	185,161
当期末残高	578,269	533,081	875,720	△60,175	1,926,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,191	△2,191	1,800	86,736	1,828,078
当期変動額					
新株の発行					6,800
親会社株主に帰属する当期純利益					208,692
自己株式の取得					△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△30,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508	△508	740	104,280	104,511
当期変動額合計	△508	△508	740	104,280	289,673
当期末残高	△2,700	△2,700	2,540	191,017	2,117,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,408	441,166
減価償却費	77,270	104,050
のれん償却額	14,455	68,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,218	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,358	△5,064
受取利息及び受取配当金	△328	△1,105
支払利息	2,942	6,253
為替差損益(△は益)	8,100	△10,462
投資有価証券評価損益(△は益)	24,746	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,874	—
売上債権の増減額(△は増加)	△360,814	△73,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,406	22,907
前払費用の増減額(△は増加)	△5,926	△6,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,155	△32,665
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	64,375	51,968
その他	34,117	60,267
小計	301,772	625,740
利息及び配当金の受取額	328	1,105
利息の支払額	△2,942	△6,253
法人税等の支払額	△150,708	△226,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,448	394,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△250,000
有形固定資産の取得による支出	△88,571	△84,077
無形固定資産の取得による支出	△47,222	△53,448
投資有価証券の取得による支出	△8,870	△360,463
投資有価証券の売却による収入	3,874	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,608	△547,084
敷金の差入による支出	△7,520	△15,197
敷金の回収による収入	9,062	635
その他	35,079	54,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,776	△1,255,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,000	—
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△117,623	△204,761
株式の発行による収入	8,050	6,800
自己株式の取得による支出	△60,032	△143
非支配株主からの払込みによる収入	3,500	7,070
その他	△5,657	△13,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,236	1,195,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,153	7,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,754	341,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,900	1,635,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,655	1,977,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 12社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED

SHIFT GLOBAL PTE LTD

株式会社 SHIFT PLUS

SHIFT ASIA CO., LTD.

株式会社 SHIFT SECURITY

株式会社メソドロジック

バリストライドグループ株式会社

平成28年9月30日付で株式会社メソドロジックの株式を新たに取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成28年9月30日をみなし取得日としているため、同社の平成28年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

また、平成28年11月30日付でバリストライドグループ株式会社の株式を新たに取得したため、同社並びに同社の子会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、同社並びに同社の子会社の平成28年12月1日以降の損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社アイ・イー・テック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日、SHIFT ASIA CO., LTD.と株式会社メソドロジックの決算日は6月30日、また、バリストライドグループ株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しておりますが、当連結会計年度より、バリストライドグループ株式会社を連結の範囲に含めたこと、および、当社グループの事業活動の実態をより明確にするために、従来の「ソフトウェアテスト事業」及び「その他の事業」の全区分から、市場別の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」の全区分に変更しております。

「エンタープライズ市場」は、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービスなど社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムに対して、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

「エンターテインメント市場」は、モバイルゲーム、コンシューマーゲーム、アミューズメントゲームなどを中心とした娯楽を提供する企業向けに、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,625,499	886,366	5,511,866	—	5,511,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,625,499	886,366	5,511,866	—	5,511,866
セグメント利益	1,153,564	267,076	1,420,641	△902,808	517,832
その他の項目					
減価償却費	51,748	11,200	62,949	14,320	77,270

(注) 1. セグメント利益の調整額△902,808千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,868,550	1,305,511	8,174,062	—	8,174,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,868,550	1,305,511	8,174,062	—	8,174,062
セグメント利益	1,374,413	337,092	1,711,505	△1,320,026	391,479
その他の項目					
減価償却費	70,858	16,629	87,488	16,562	104,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,320,026千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	120円90銭	133円52銭
1株当たり当期純利益金額	21円40銭	14円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円80銭	13円41銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 78,600株、当連結会計年度 78,600株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	307,807	208,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	307,807	208,692
普通株式の期中平均株式数(株)	14,385,694	14,404,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,163,592	1,154,937
(うち新株予約権(株))	(1,163,592)	(1,154,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年8月31日)	当連結会計年度末 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,828,078	2,117,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,536	193,557
(うち新株予約権(千円))	(1,800)	(2,540)
(うち非支配株主持分(千円))	(86,736)	(191,017)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,739,541	1,924,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,387,854	14,411,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。